企業経営者意識調査（令和４年7-9月期）における
新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等の結果概要

《中間集計》

令和４年（2022年）９月12日
経済部経済企画局経済企画課

Ⅰ　実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和２年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しており、引き続き令和４年７－９月期においても実施。

１　調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

２　回答期間

令和４年８月15日～令和４年10月７日（８月29日（月）までの回答をもとに中間集計）

３　調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	87	69.6%
製造業	150	77	51.3%
卸売・小売業	188	73	38.8%
運輸業	131	63	48.1%
サービス業	306	115	37.6%
合計	900	415	46.1%

※ サービス業には、ソフトウエア業、物品賃貸業、測量･設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

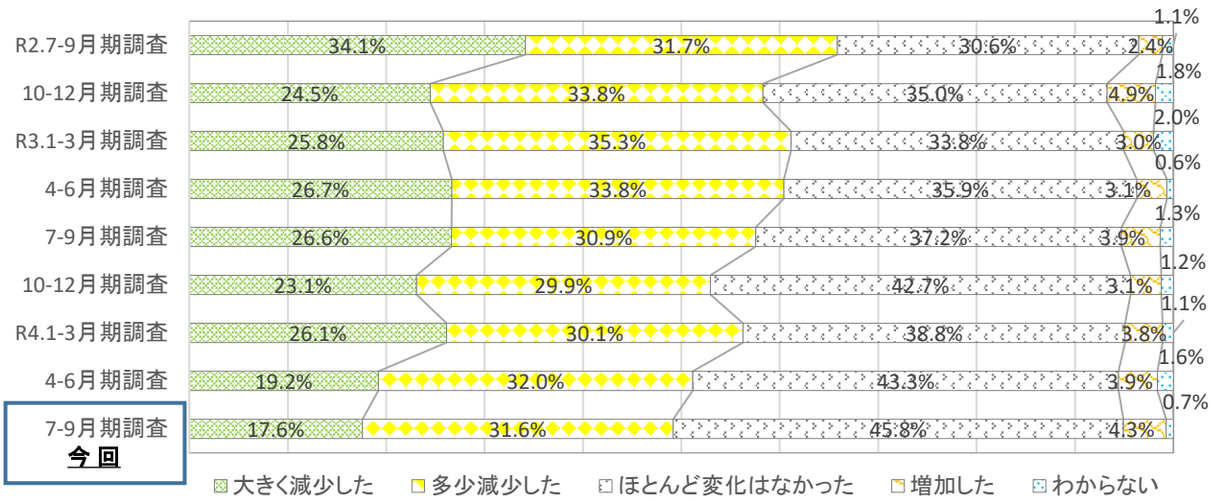
Ⅱ　調査結果

１　新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

（１）　売上･利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年７－９月における売上･利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が17.6%、「多少減少した」が31.6%と、合わせて49.2%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は縮小している。

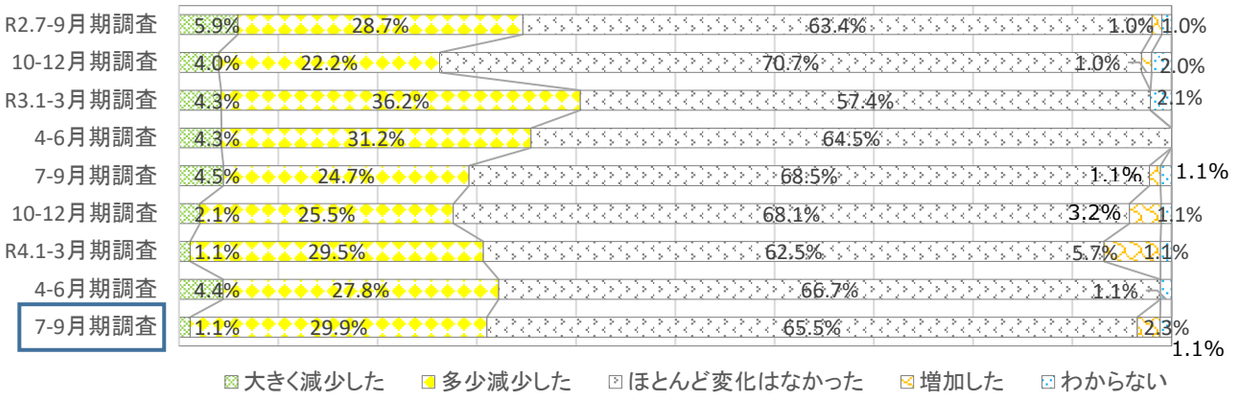
全　体　　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　49.2%　（4-6月期51.2%）2.0%縮小



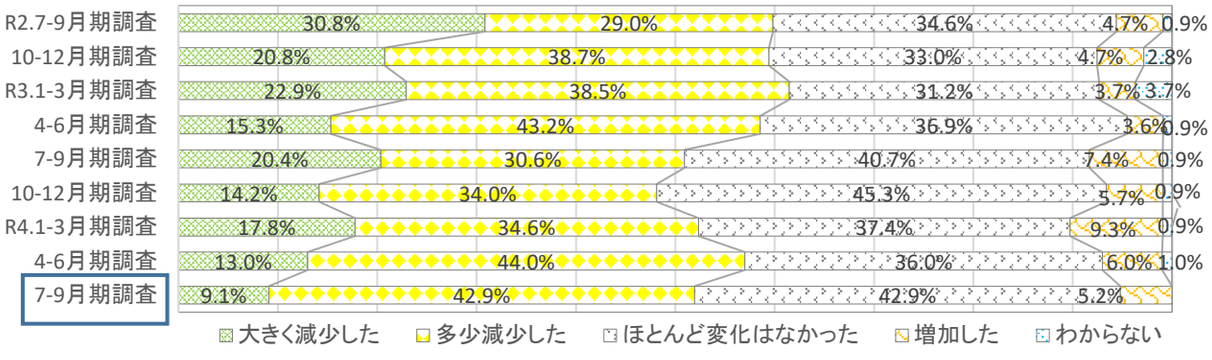
業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が32.2%と最も大きく、次いで卸売・小売業が21.9%となっており、建設業が1.1%と最も小さくなっている。

また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、卸売・小売業で拡大し、建設業、製造業、運輸業、サービス業で縮小している。

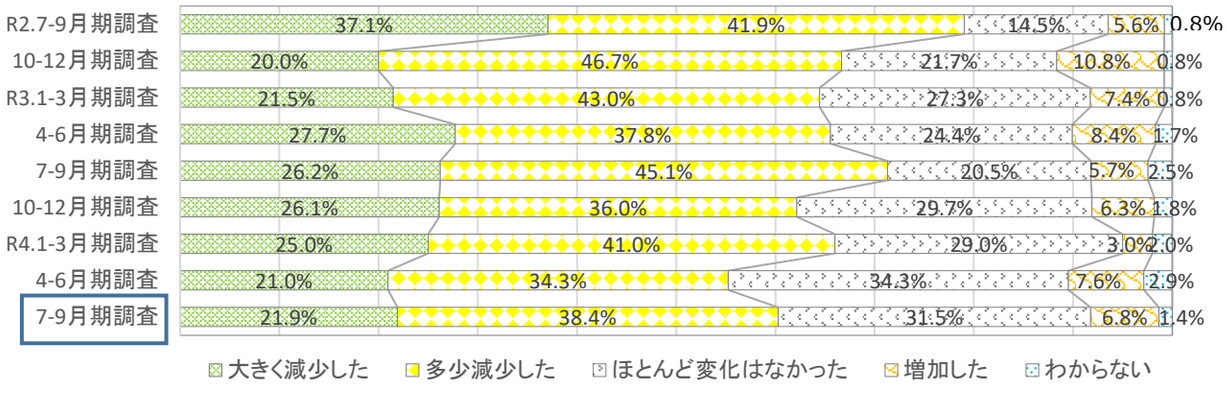
建設業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　31.0%　（4-6月期32.2%）1.2%縮小



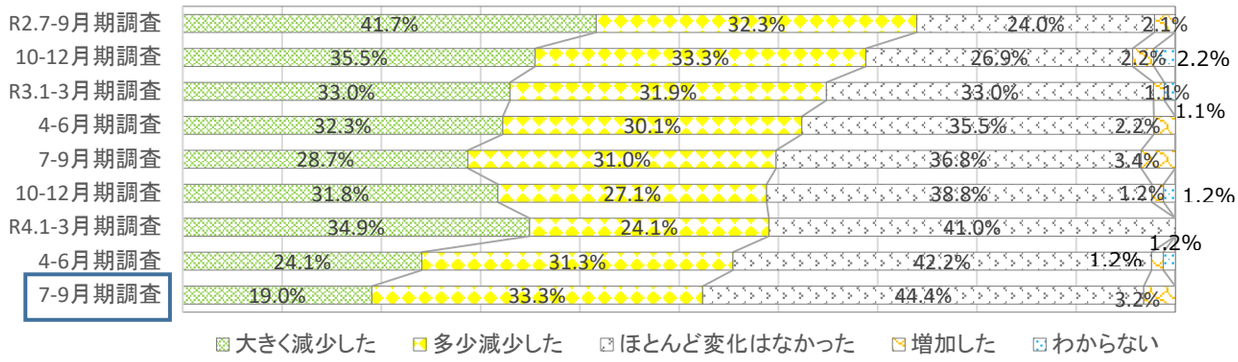
製造業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　52.0%　（4-6月期57.0%）5.0%縮小



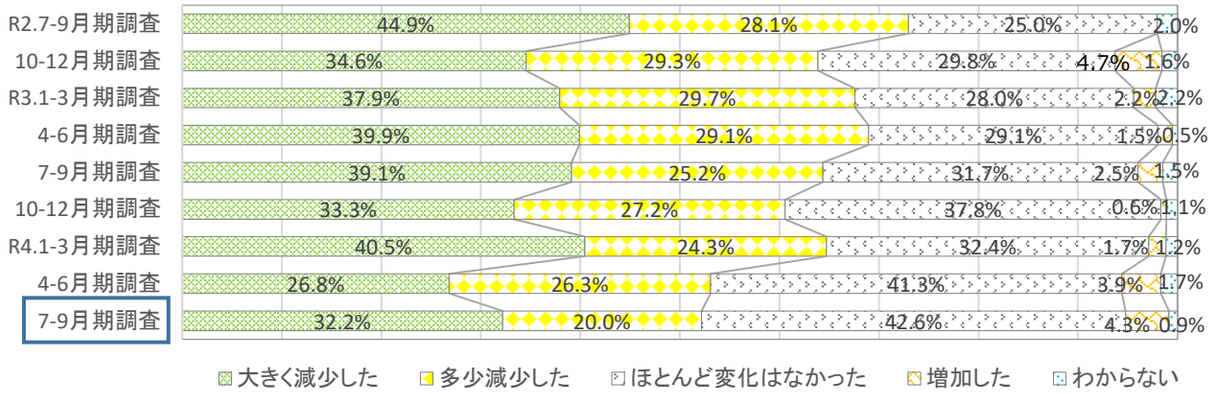
卸売・小売業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　60.3%　（4-6月期55.3%）5.0%拡大



運輸業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　52.3%　（4-6月期55.4%）3.1%縮小



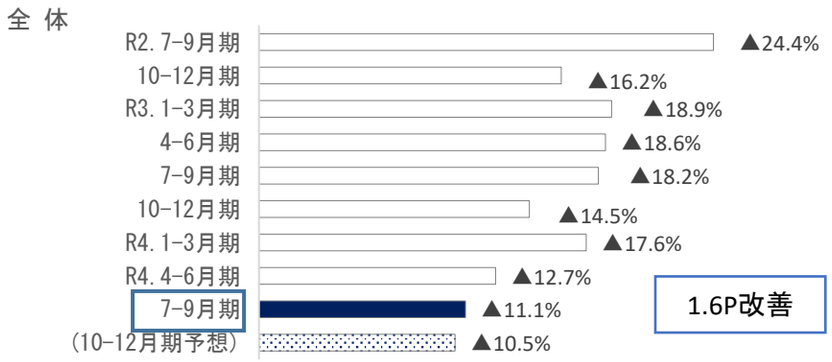
サービス業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝　52.2%　（4-6月期53.1%）0.9%縮小

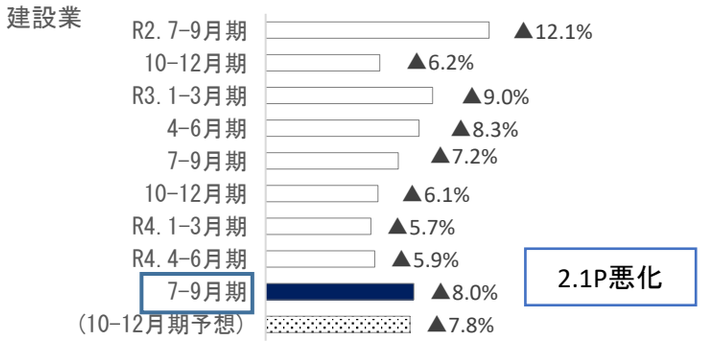


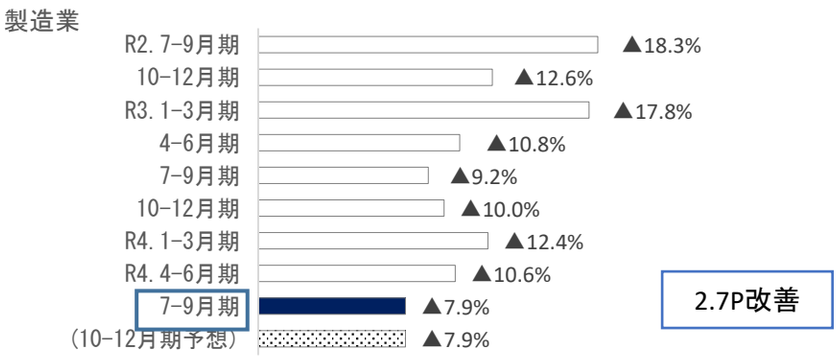
（２） 売上の平年同期比減少率

令和４年７－９月の売上について、コロナの影響を受ける以前の同時期と比較した増減率は、全体平均では▲11.1%となり、業種別では、運輸業が▲13.8%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲13.1%となっている。

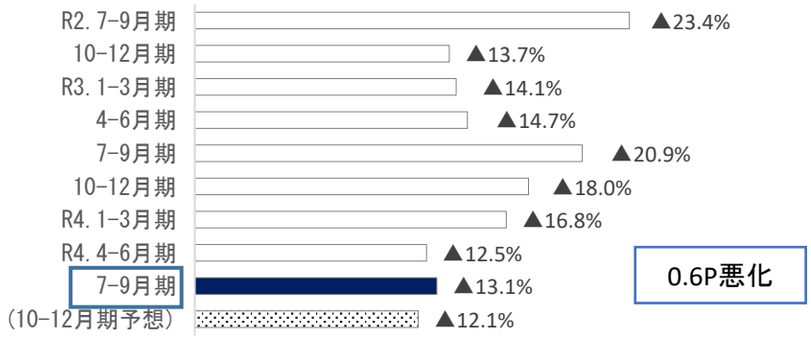
前回調査との比較では、全体で1.6ポイント改善しており、業種別では、サービス業が4.7ポイント、製造業が 2.7ポイント改善、建設業が2.1ポイント、運輸業が1.2ポイント、卸売・小売業が0.6ポイント悪化している。



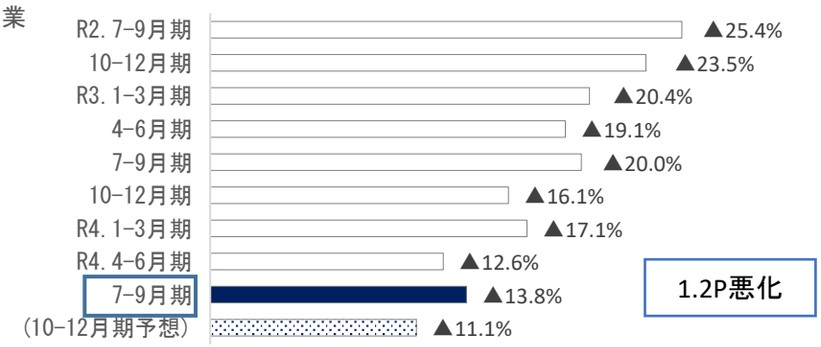




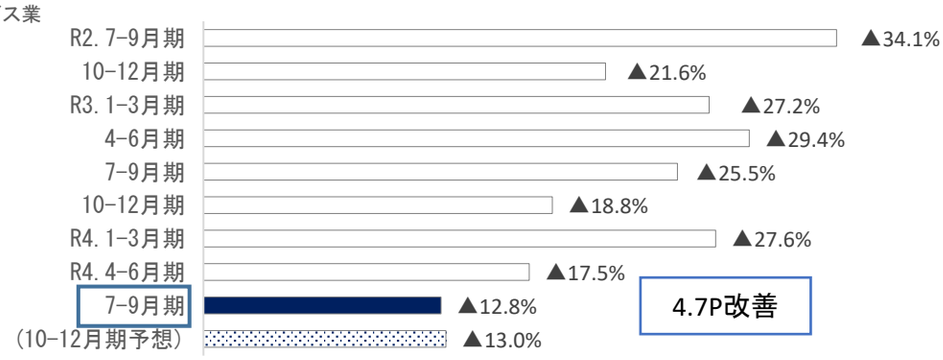
卸売･小売業



運輸業



サービス業

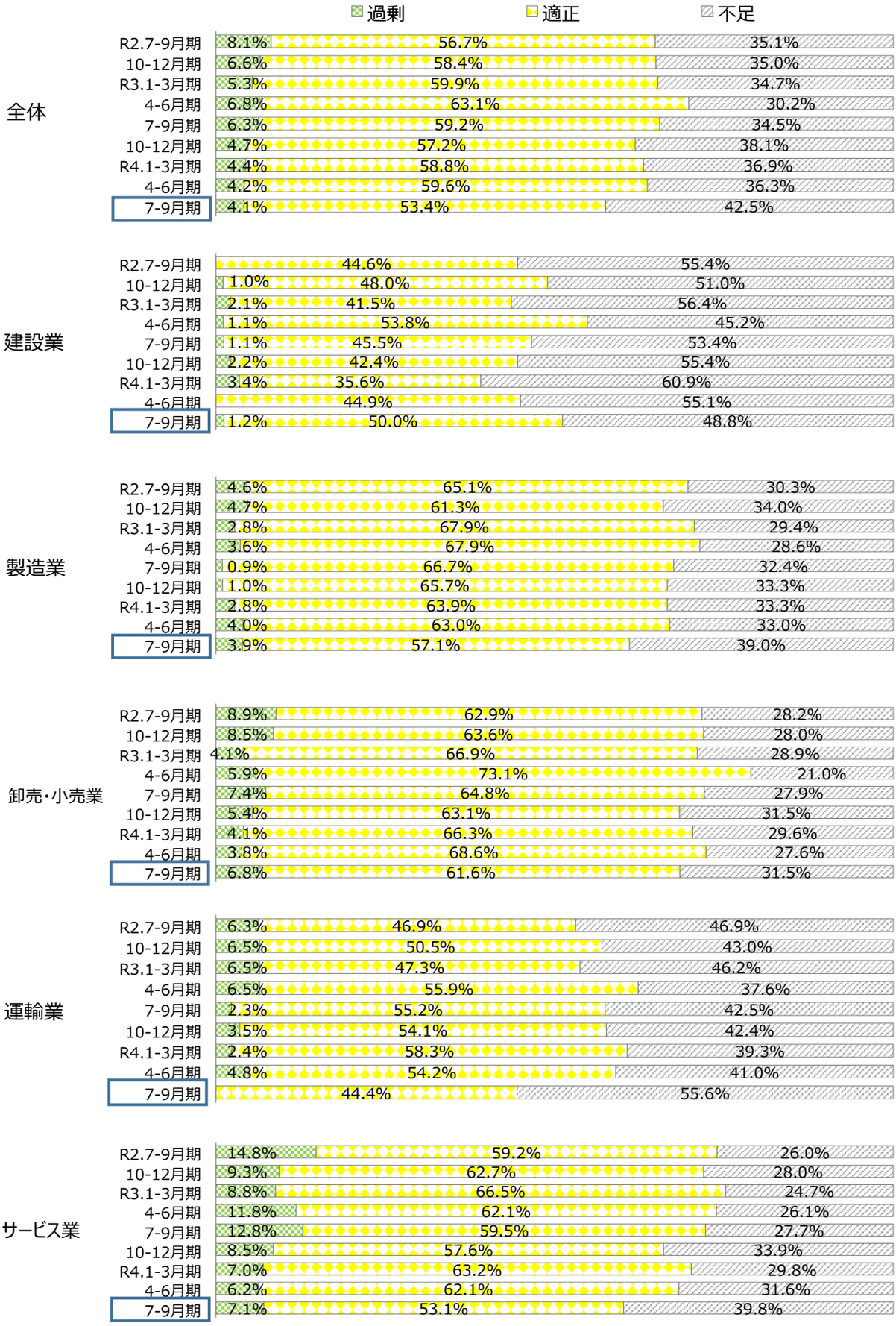


（３）正規及び非正規従業員の過不足感

①正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が4.1%、「適正」が53.4%、「不足」が42.5%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

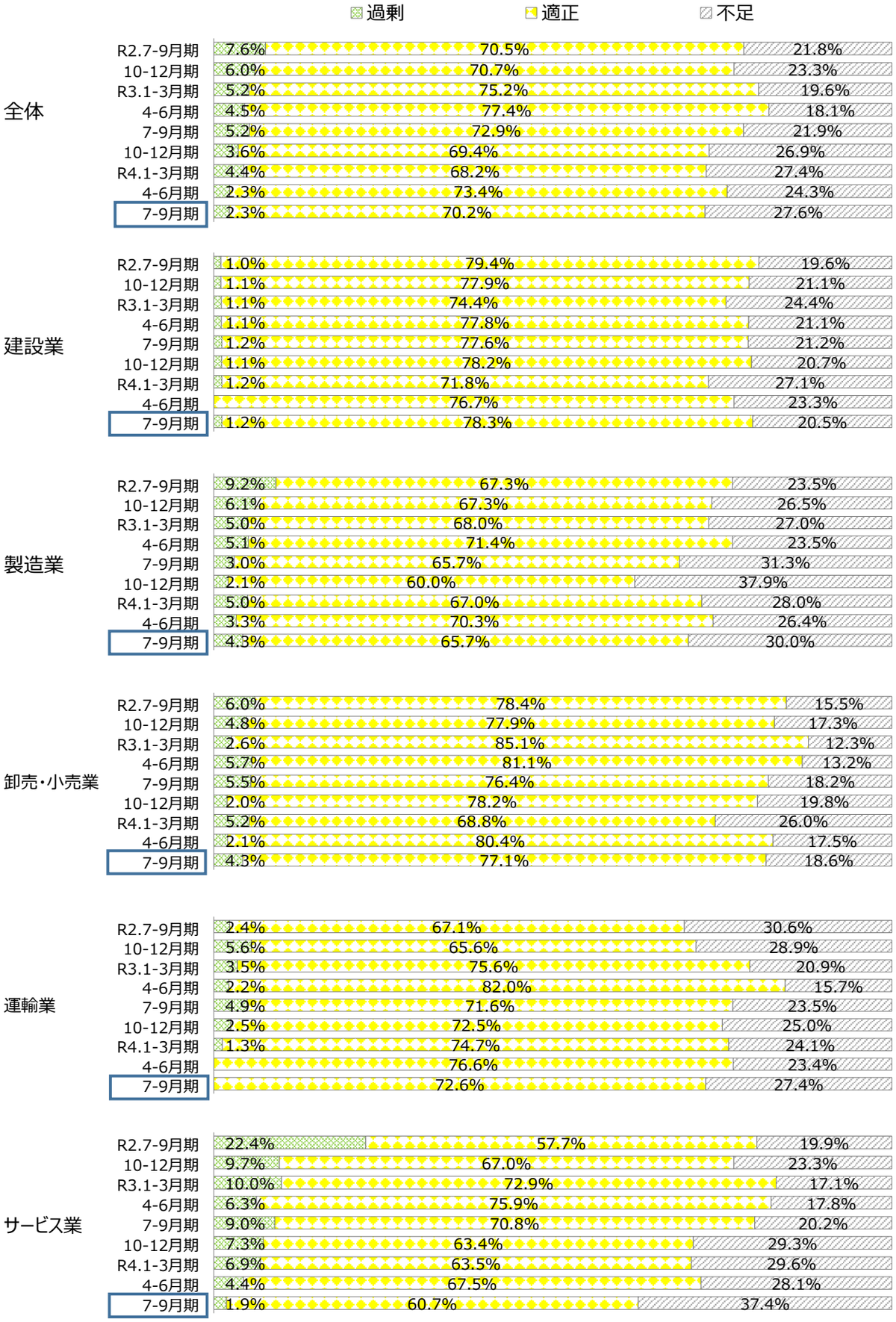
前回調査との比較では、「不足」の割合が全体で6.2%拡大し、運輸業（14.6%拡大）、サービス業（8.2%拡大）で大幅に拡大。



②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が2.3%、「適正」が70.2%、「不足」が27.6%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

前回調査との比較では、「不足」の割合が全体で3.3%拡大し、サービス業（9.3%拡大）で大幅に拡大。

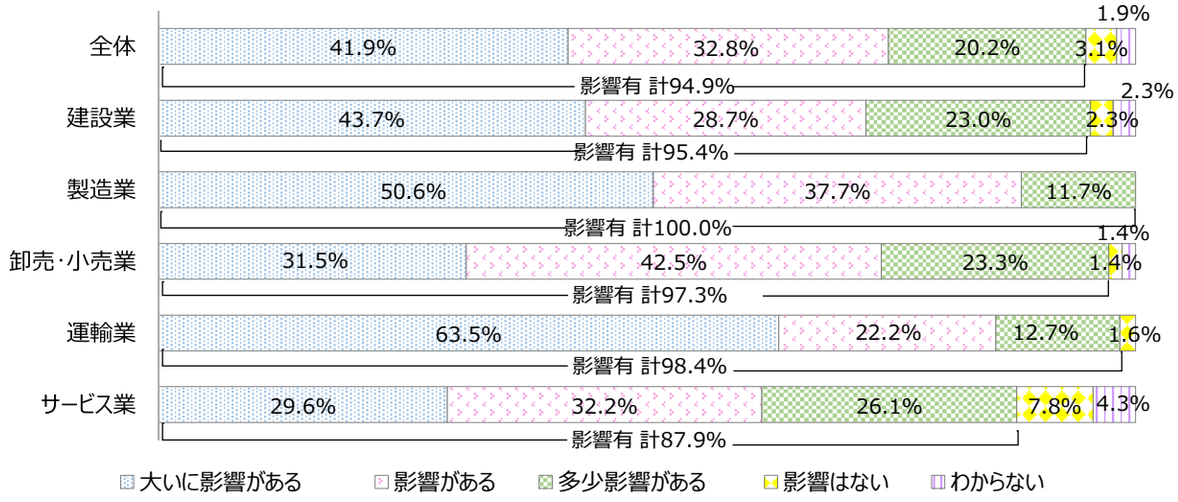


２ 原油・原材料価格高騰の影響について

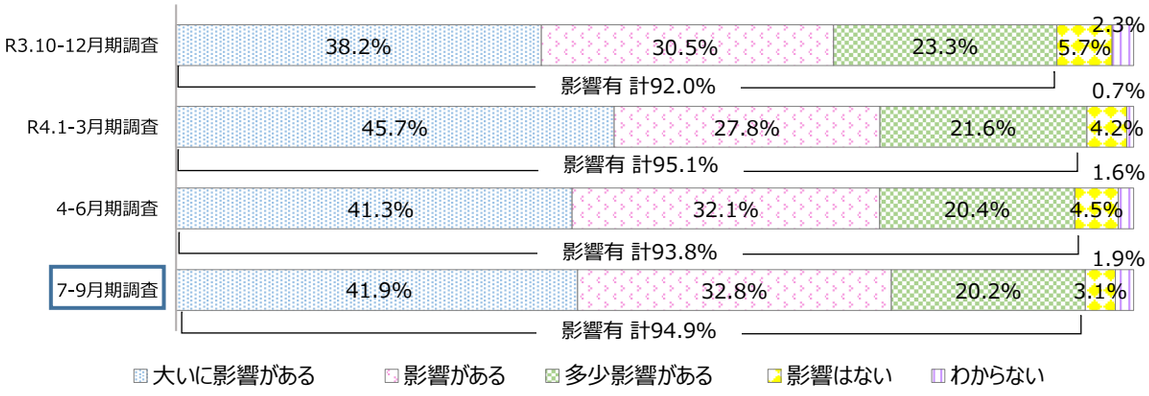
（１） 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が41.9%と最も大きく、「影響がある」の32.8%、「多少影響がある」の20.2%と合わせて、94.9%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業63.5%と最も大きく、次いで製造業が50.6%となっており、サービス業が29.6%と最も小さくなっている。

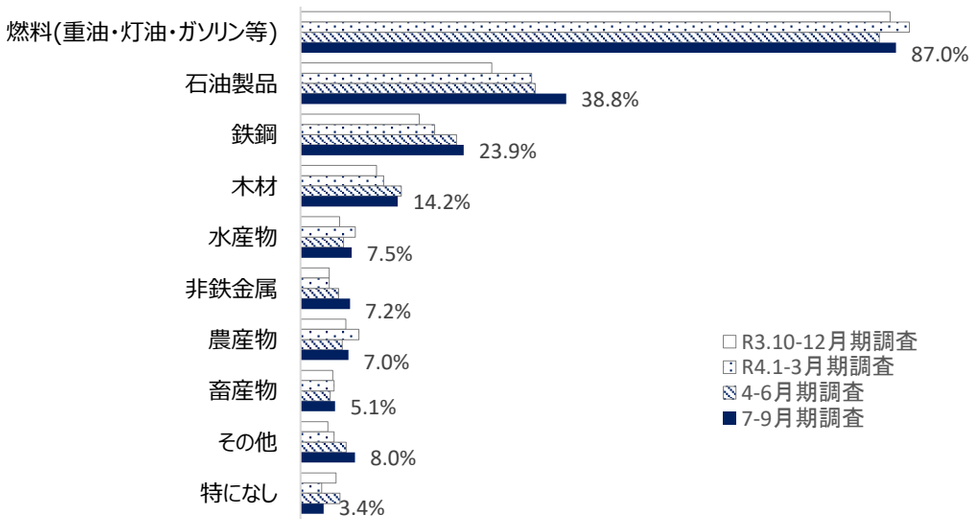


前回調査との比較では、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は若干拡大し、9割を超える高い水準で推移している。



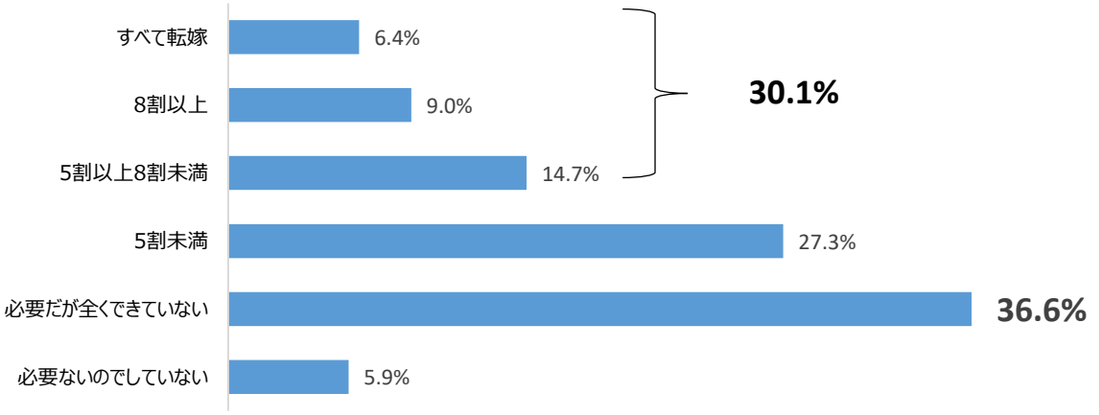
（２） 経営に影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料（重油・灯油・ガソリン等）」の87.0%で、次いで「石油製品」が38.8%、「鉄鋼」が23.9%となっている。（複数回答）

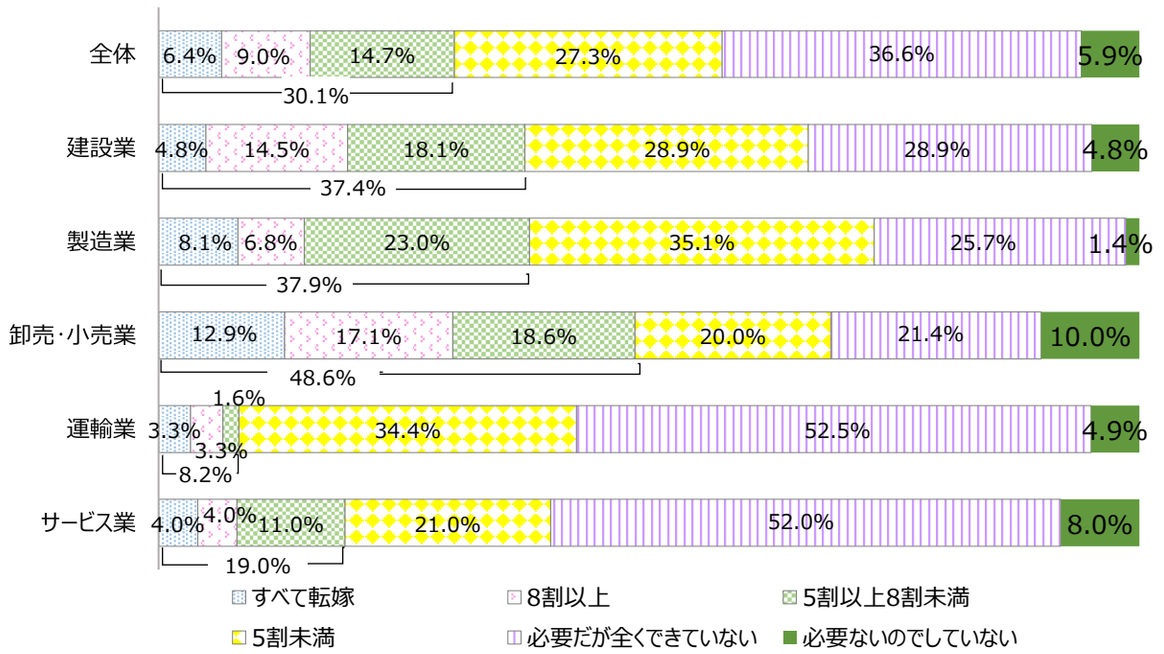


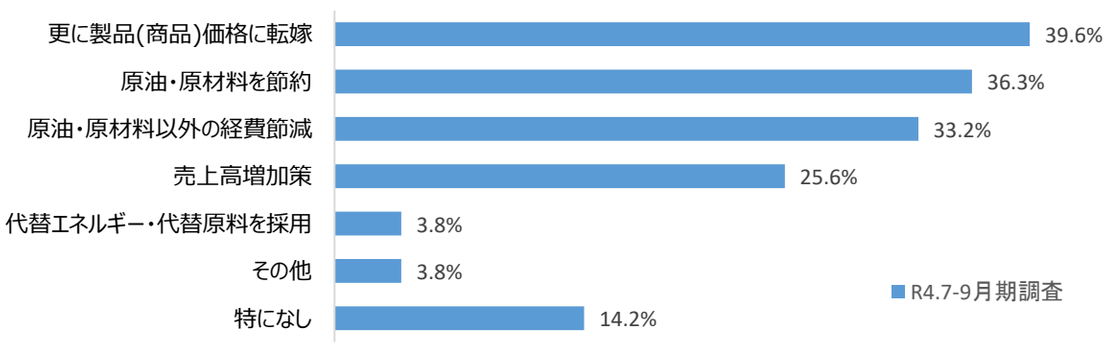
（３） 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、５割以上価格転嫁できている企業は30.1%となった。
一方、「必要にもかかわらず全く価格転嫁ができていない」企業は36.6%となっている。



業種別では、卸小売業で価格転嫁が進んでいる一方、運輸業やサービス業では価格転嫁が進んでいない。



（４） 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和のため、今後、「更に製品（商品）価格に転嫁する」が39.6%、次いで「原油・原材料を節約する」が36.3%、「原油・原材料以外の経費を節減する」が33.2%と続いている。